



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 栗末 英行 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	52,802	△1.6	3,511	△26.6	3,786	△24.2	2,578	△26.6
30年3月期第2四半期	53,658	6.7	4,786	3.8	4,995	16.8	3,514	3.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,574百万円 (△48.0%) 30年3月期第2四半期 4,954百万円 (57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	64.90	—
30年3月期第2四半期	88.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	136,436	89,760	65.3
30年3月期	137,646	87,907	63.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 89,049百万円 30年3月期 87,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	19.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△0.6	8,200	△20.0	8,500	△17.7	6,000	△16.6	151.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成30年5月9日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	42,737,668株	30年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,010,324株	30年3月期	3,009,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	39,727,578株	30年3月期2Q	39,728,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、所得及び雇用の改善などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、相次ぐ自然災害や海外の貿易摩擦、原油価格の上昇などの懸念材料も抱えつつ推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（2016年4月1日～2019年3月31日）の最終年度として、企業品質の向上を図り事業の拡大を目指すべく、引き続き各種施策を実行しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して、売上高は855百万円（1.6%）減少して52,802百万円となりました。営業利益はコストアップ等により1,274百万円（26.6%）減少して3,511百万円、経常利益は1,208百万円（24.2%）減少して3,786百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は936百万円（26.6%）減少して2,578百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要が落ち着きを見せる中、新規受注の確保に努めると共に、効率的な生産体制の整備と品質の向上に努めました。

5月には2t車級ごみ収集車のプレス式「プレスパック®」をフルモデルチェンジし、6月にはダンプトラックの新機種として、小型建機等の運搬を可能とした「スライドダンプ」を発売しました。また、2月に発売した「4t耐摩耗鋼板仕様リヤダンプトラック」が「2018年度グッドデザイン賞」を受賞するなど、積極的なPRを行いました。

しかしながら、売上高は2,552百万円（5.4%）減少して44,971百万円となりました。営業利益は1,573百万円（37.5%）減少して2,627百万円となりました。

なお、5月にグループ化（完全子会社化）した北陸重機工業（新潟市）で製造するディーゼル機関車・軌道モーターカー等の鉄道車両についても、本事業においてシナジーを創出すべく、当社グループ一丸となり協力体制を構築してまいります。

②環境事業

プラント建設では引き続き受注済物件の建設工事を進めたほか、ストックビジネスであるメンテナンス・運転受託についても注力しました。

また、バイオガスプラント事業においても新たな受注を目指し活動しました。

これらの結果、売上高は1,687百万円（56.3%）増加して4,686百万円となりました。営業利益は360百万円（110.8%）増加して685百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は新規物件の受注活動と併せ、リニューアル・メンテナンスのストックビジネスにも継続して注力しました。コインパーキングは各事業地において採算性を重視した事業展開を行いました。

海外では、インドネシアで受注した立体駐車装置2号機の完成に向けた建設工事を進めました。

しかしながら、売上高は37百万円（1.1%）減少して3,430百万円となりました。営業利益は37百万円（6.0%）減少して588百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,209百万円(0.9%)減少して136,436百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により1,519百万円(2.0%)減少して76,351百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加等により309百万円(0.5%)増加して60,085百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の減少等により2,540百万円(6.2%)減少して38,380百万円、固定負債は長期借入金の減少等により522百万円(5.9%)減少して8,296百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により1,853百万円(2.1%)増加して89,760百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は65.3%(前連結会計年度末63.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成30年5月9日に公表いたしました業績予想を以下の通り修正いたします。

平成31年3月期通期連結業績予想値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成30年5月9日発表)	百万円 115,000	百万円 9,500	百万円 9,500	百万円 6,700	円 銭 168.65
今回修正予想(B)	112,000	8,200	8,500	6,000	151.03
増減額(B-A)	△3,000	△1,300	△1,000	△700	
増減率(%)	△2.6	△13.7	△10.5	△10.4	
前期実績 (平成30年3月期)	112,690	10,245	10,330	7,190	180.99

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	7,793
受取手形及び売掛金	40,740	38,363
有価証券	11,200	12,639
商品及び製品	890	970
仕掛品	4,762	6,027
原材料及び貯蔵品	7,963	8,831
前払費用	532	658
その他	1,183	1,125
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	77,870	76,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,922	11,643
機械装置及び運搬具(純額)	5,636	5,571
土地	20,591	20,551
建設仮勘定	275	189
その他(純額)	1,467	1,464
有形固定資産合計	39,894	39,419
無形固定資産		
その他	639	679
無形固定資産合計	639	679
投資その他の資産		
投資有価証券	16,908	17,701
長期前払費用	302	264
繰延税金資産	258	249
その他	2,482	2,481
貸倒引当金	△709	△710
投資その他の資産合計	19,242	19,986
固定資産合計	59,776	60,085
資産合計	137,646	136,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,845	15,980
電子記録債務	11,003	10,098
短期借入金	2,971	3,196
1年内返済予定の長期借入金	1,344	975
未払法人税等	1,741	1,396
未払消費税等	930	454
未払費用	4,095	3,917
引当金	896	1,156
その他	1,092	1,203
流動負債合計	40,920	38,380
固定負債		
長期借入金	1,203	900
長期預り保証金	2,310	2,203
退職給付に係る負債	688	601
引当金	160	124
繰延税金負債	3,628	3,676
その他	827	789
固定負債合計	8,818	8,296
負債合計	49,739	46,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	59,464	61,327
自己株式	△2,151	△2,151
株主資本合計	80,932	82,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,415	6,631
為替換算調整勘定	21	△72
退職給付に係る調整累計額	△338	△304
その他の包括利益累計額合計	6,098	6,254
非支配株主持分	876	711
純資産合計	87,907	89,760
負債純資産合計	137,646	136,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	53,658	52,802
売上原価	42,391	42,399
売上総利益	11,267	10,403
販売費及び一般管理費	6,480	6,891
営業利益	4,786	3,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	233
為替差益	35	127
雑収入	101	85
営業外収益合計	367	445
営業外費用		
支払利息	49	47
持分法による投資損失	78	89
雑支出	30	34
営業外費用合計	158	171
経常利益	4,995	3,786
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	103	—
その他	—	0
特別利益合計	108	9
特別損失		
固定資産処分損	307	16
その他	4	2
特別損失合計	312	19
税金等調整前四半期純利益	4,790	3,776
法人税等	1,373	1,315
四半期純利益	3,417	2,461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△96	△117
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,514	2,578

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,417	2,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	215
為替換算調整勘定	△48	△149
退職給付に係る調整額	24	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	12
その他の包括利益合計	1,536	113
四半期包括利益	4,954	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,056	2,734
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	△159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,790	3,776
減価償却費	1,199	1,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△128	△35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
その他の引当金の増減額(△は減少)	△29	223
受取利息及び受取配当金	△230	△233
支払利息	49	47
その他の営業外損益(△は益)	△82	△81
持分法による投資損益(△は益)	78	89
有価証券売却損益(△は益)	△103	—
固定資産売却損益(△は益)	△4	△9
固定資産処分損益(△は益)	307	14
売上債権の増減額(△は増加)	683	2,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,150	△2,250
仕入債務の増減額(△は減少)	2,183	△1,783
未払消費税等の増減額(△は減少)	△468	△465
その他	△240	△85
小計	5,853	2,840
利息及び配当金の受取額	227	241
利息の支払額	△33	△1
法人税等の支払額	△1,838	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,820	△972
固定資産の売却による収入	57	14
投資有価証券の取得による支出	△11	△342
投資有価証券の売却による収入	214	—
子会社株式の取得による支出	—	△375
短期貸付金の増減額(△は増加)	45	8
長期貸付けによる支出	△533	△142
長期貸付金の回収による収入	2	7
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,045	△1,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	787	293
長期借入金の返済による支出	△794	△672
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△49	△52
配当金の支払額	△715	△714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,396	△1,763
現金及び現金同等物の期首残高	17,584	21,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,985	19,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,519	2,997	3,140	53,658	—	53,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	327	332	△332	—
計	47,524	2,998	3,468	53,991	△332	53,658
セグメント利益	4,201	325	626	5,153	△366	4,786

(注) 1 セグメント利益の調整額△366百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,963	4,685	3,154	52,802	—	52,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	0	275	285	△285	—
計	44,971	4,686	3,430	53,088	△285	52,802
セグメント利益	2,627	685	588	3,902	△390	3,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△390百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。